

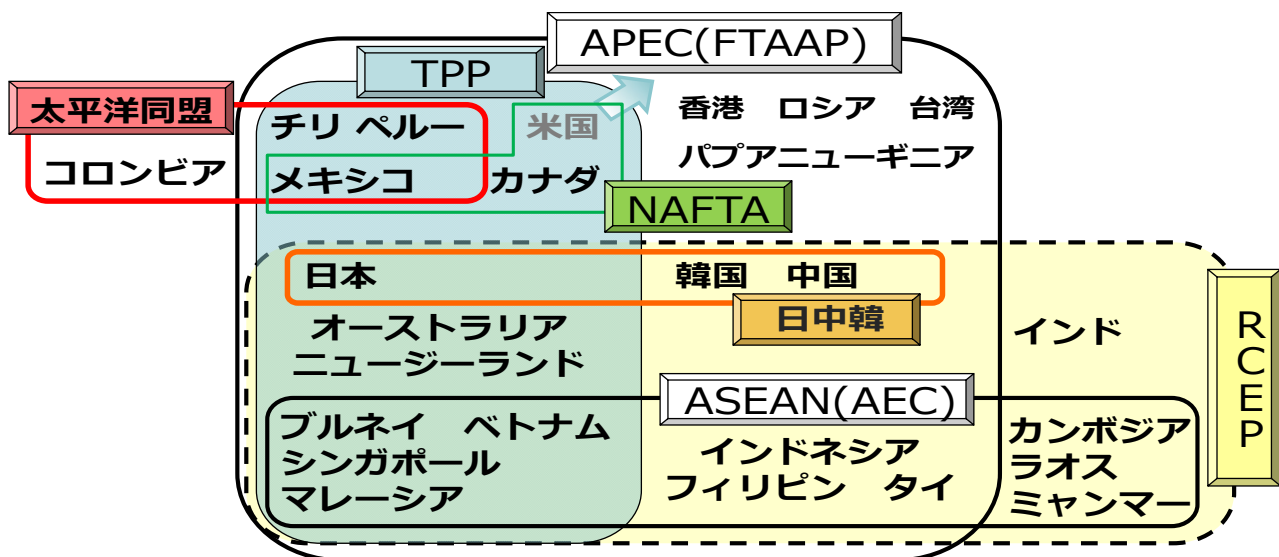
日本は米国抜きでTPP11を狙うべきか

専務執行役員 チーフエコノミスト 高田 創

今年3月15日にチリで開催された閣僚会議では、米国のTPP離脱後初めてTPP署名国等が集まり、TPPの代替案やアジア太平洋地域における経済統合の今後のあり方が議論された。そこでは、米国以外の11か国でのTPP発効を支持する国や、中国等も含めた新協定を求める国等、参加国間で一致した戦略を見出せておらず、今後TPPの代替案を求め、今後各国が活発に動き出すとみられる。みずほ総合研究所は、TPP後のプランBとしてTPPを土台とした新協定の可能性を議論したレポートを発表している¹。日本は、新協定への動きを主導し、米国にTPP復帰を促しつつも、TPPを土台とした高水準の自由化と高度なルールを実現する新協定を有志国と締結する道を探るべきではないか。そのためにも現在進めているメガFTA交渉で早期に合意することが日本にとって最善策と考えられる。

まず、米国抜きでTPP(TPP11)には、次の2つのハードルがある。第1は、TPP協定の条文修正が容易でないこと。第2は、米国市場へのアクセスを失ったTPP11に合意できるかが疑問である点である。かつてのGATTのようにTPPを暫定適用する案もあるが、第2の点は依然問題として残る。他方、中国等も含めた新協定を提唱する国々もあるが、日本にとっては優先度が低い。TPP11の実現で11カ国が足並みを揃えることが難しく、中国等も加えた新協定が良策でないとすれば、日本は、アジア太平洋地域の有志国の中で、TPPをひな形にした新たな協定の締結を模索し、あくまでもTPPを土台としたFTAAP(アジア太平洋自由貿易圏)の将来的な実現への歩みを主導すべきだ。次の図表はFTAAPを示すものである。

■図表:アジア太平洋地域におけるFTA及び経済統合の主な動き



(注) FTAAP : アジア太平洋自由貿易圏。
 (資料) みずほ総合研究所作成

そもそもTPPは1990年代以降の太平洋におけるチリ、ニュージーランド等の4カ国での貿易自由化への動きが土台になったゆえ、新たな動きは先祖返りの性格をもつ。こうした事実上の「米国抜きのTPP」を新たな協定として目指すことが、米国のTPP復帰への圧力になる。本来、TPPは米国にとり対アジア戦略の経済面での柱であるだけに、アジアで進む地域経済統合から排除されることを回避し、アジアの成長を取り込む必要がある。それだけに、日本は、現在交渉中のメガFTAの早期合意により米国のTPP離脱のコストを引き上げ、米国に翻意を促すことは、将来的な米国の国益にも沿うものとなる。そのためにも、地道に日本は目先の日EU・EPA交渉、RCEP(東アジア地域包括的経済連携)を進めるべきだ。同時に、アジア太平洋地域におけるTPPの代替案を模索する動きのなかで、TPPを土台とした高水準の自由化と高度なルールを実現する新協定を有志国と締結する道を探るべきではないか。5月のAPEC貿易担当大臣会合に向け、日本には新たな通商戦略の立案が求められる。

一方、今日の日本を巡る通商問題は、先のTPPを巡る国際交渉を進めながらも、足元の喫緊の課題として日米の2国間の対応を進めることにある。2月10日に行われたトランプ大統領との日米首脳会談では、日米関係の重要性が再認識され、2国間の経済対話の創設で合意された。同対話は日本側は麻生太郎副総理、米国はマイク・ペンス副大統領をトップに、①マクロ経済対策、②インフラ、エネルギー等での協力、③2国間の貿易、の3項目からなる。本日4月18日、これらの日米経済対話が東京で開催される。下記の図表は過去の日米間の経済対話を示したものである。過去にもあったように包括的な会合になっていること、その責任者に双方の政権のナンバー2を据えたことは特徴である。日本としては、2国間で米国に向き合いつつも、同時に、アジア太平洋地域において、新たな高い次元の国際協定に向けたイニシアティブをとる重要な節目にある。また、地政学的な緊張感が増す状況にあるため、通商問題による緊密な日米関係を構築することが国家安全保障の観点からも求められる状況にある。

■図表:過去の日米2国間経済対話

| 開始年 | 米政権 | 名称(通称) |
|------|----------|---------------------|
| 1985 | レーガン | 市場志向型分野別協議(MOSS協議) |
| 1989 | ブッシュ | 日米構造協議(SII) |
| 1993 | クリントン | 日米包括経済協議 |
| 1997 | クリントン | 日米規制緩和対話 |
| 2001 | G.W.ブッシュ | 日米規制改革及び競争政策イニシアティブ |
| 2010 | オバマ | 日米経済調和対話 |

(資料) 外務省よりみずほ総合研究所作成

1 菅原淳一「TPPを土台とした新協定の可能性」(みずほ総合研究所『みずほインサイト』2017年3月28日)